

第 10 章

ラテンアメリカの 社会扶助 「条件付現金給付」政策

データで変化をみてみよう



(写真) ブラジルの条件付現金給付政策「ボルサ・ファミリア」のカードを手にする受給者の女性たち
(2014年, Sergio Amaral/MDS 撮影, CC BY-SA 2.0)

ラテンアメリカの社会扶助 「条件付現金給付」政策

データで変化をみてみよう

■ 学ぶポイント

- ・ 21世紀にラテンアメリカで普及した条件付現金給付の特徴について考える。
- ・ インターネットで入手可能なラテンアメリカ諸国のデータについて、どのような種類のものをどのような機関が公開しているかを学ぶ。

■ キーワード

社会扶助 条件付現金給付 貧困削減 学校教育 人的資源

はじめに

年金や医療保険は各自が支払う保険料をおもな財源とするのに対し、国民が納める税金を政府が困窮者などに再分配する政策や制度は「社会扶助」と呼ばれる。貧困が深刻な課題であるラテンアメリカでは、多様な社会扶助の取り組みが行われてきた。そして21世紀の初め頃から、条件付現金給付（Conditional Cash Transfer: CCT）という政策が実施され、普及するようになった。

本章では、ラテンアメリカ諸国で実施されているおもな条件付現金給付政策を紹介する。そして、国連の「ラテンアメリカ・カリブ経済委員会」(Economic Commission for Latin America and the Caribbean: ECLAC) のデータから、同政策が普及した時期のラテンアメリカ社会の変化についてみてみる。本章の目的は、21世紀に入りラテンアメリカで広く実施されるようになった社会扶助

政策を事例として、貧困削減との因果関係をはじめ、社会の変化に対する影響などについて読者に興味をもってもらい、さらに探求するきっかけを提供することである。

1

21世紀に普及した社会扶助 ——条件付現金給付政策——

条件付現金給付政策とは、貧困家庭を対象に子どもの学校での就学をはじめ、家族の予防接種や健康診断を条件として、毎月一定額の現金を給付するものである。金額は国や個々の政策、子どもの数や所得レベルなどで異なるが、月に日本円換算で数万円を支給するものが多い。条件付現金給付政策は、教育向上をベースとした有効な貧困削減策として、開発途上国や新興国の政府、世界銀行などの国際機関により、おもに1990年代から広く実施されるようになった(内山 2018; 近田 2022)。

この政策は、受給条件を満たす学校や医療施設などの社会インフラを必要とするため、世界でもとくに発展の遅れている「後発開発途上国」(Least Developed Country: LDC)より、途上国のなかでも高い経済成長を遂げている新興国で普及が進んでいる。ラテンアメリカは途上国地域のなかでも相対的に経済発展を遂げており、1990年代に開始されたメキシコの「プログレッサ」(Progresa)という条件付現金給付政策が、先駆的な成功例として知られている。

そして21世紀に入ると、他のラテンアメリカ諸国でも同様の社会扶助政策が実施されるようになった。それらのなかでも、人口が2億人以上のブラジルで2003年に開始された「ボルサ・ファミリア」(Bolsa Família)は、受給者数で最大規模の条件付現金給付政策となった。ボルサ・ファミリアでは、より多くの貧困層を対象にするとともに、貧困家庭の政策への依存度を高めず自立を促すことを重視して、少額であっても現金をより広く支給するように政策が設計された(宇佐見・牧野 2015)。

なお、ブラジルでは1990年代から、別の条件付現金給付政策が全国や地方レベルで実施されていた。このように、おもな条件付現金給付政策以外にも同

表10-1 ラテンアメリカ諸国のおもな条件付現金給付政策(2024年時点)

国名	政策名	実施期間 (年)	「教育」以外の 条件分野	カバー率 (%)
メキシコ	Oportunities (旧Progresa: Progress)	1997-2014	医療	24.8 (10)
	Prosperity	2014-19	医療	25.7 (17)
グアテマラ	My Secure Grant	2012-	医療	9.2 (15)
エルサルバドル	Support to Communities in Solidarity	2005-	医療, 社会, 訓練	2.2 (12)
ホンジュラス	Family Allowance	1990-2009	医療	8.6 (07)
ニカラグア	Social Protection Network	2000-06	医療, 訓練	2.9 (03)
コスタリカ	Avancemos (let's advance)	2006-	医療	7.5 (22)
パナマ	Opportunities Network	2006-	医療, 訓練	12.2 (09)
ドミニカ共和国	Progressing with Solidarity	2005-12	医療, 社会	33.3 (10)
コロンビア	More Families in Action	2001-	医療, 訓練	11.5 (09)
エクアドル	Human Development Grant	2003-	医療	12.2 (11)
ペルー	Juntos (together)	2005-	医療	5.9 (14)
ボリビア	Juancito Pinto Grant	2006-		20.5 (15)
ブラジル	Bolsa Família (family wallet)	2003-	医療, 社会	29.2 (12)
パラグアイ	Abrazo (hug)	2005-	社会	0.2 (13)
チリ	Solidarity Chile	2002-17	医療	13.4 (12)
ウルグアイ	Family Allowances	2008-	医療	12.3 (10)
アルゼンチン	Universal Child Allowance	2009-	医療, 社会	9.7 (20)

(注)カバー率は下記ECLACのデータで最も高かった年の数値で、その年数を()内に2000年代の下2桁のみ記載(例：(10)は2010年)。名称は大半が英訳したものだが、固有名詞的に称される政策は現地語で表記し()内に英訳を付した。

(出所)内山(2018, 113-114), [Bronfman\(2021, 57-58\)](#), ECLACの[Non-contributory Social Protection Programmes Database](#)をもとに筆者作成。

様の政策の併存および実施済みである例は、他の国々でも多くみられる。

表10-1は、ラテンアメリカ諸国のおもな条件付現金給付政策をまとめたもので、どの国でも子どもの就学が第一の受給条件とされている。ただし、予防接種や健康診断などの医療分野に加え、家族の日常的な保健や地域コミュニティの相互扶助に関する講習への参加、職業や技能習得の訓練を受給条件とするものもある。政策の普及状況を示すカバー率（各国の全世帯における受給世帯の割合）は、国や政策により異なる。その要因として、各国の政府や機関の政策実施能力、学校や医療施設の整備状況、各国・地域の貧困レベルなどが指摘されている。なおカバー率は、ラテンアメリカ全体で2015年時点で17.5%であり（Bronfman 2021）、表10-1において2024年時点でも継続されている政策の多くで、2010年代後半までに最高値に達している。

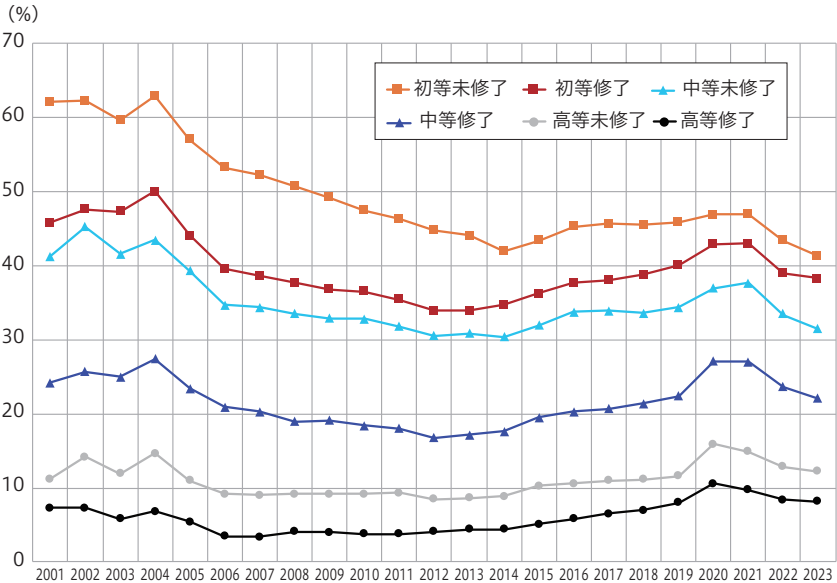
2 条件付現金給付政策の普及と社会の変化

条件付現金給付政策は多くの場合、子どもが初等教育の学校に通学することをおもな条件として開始された。その後、政策の効果や政府の財政などの状況を考慮して、中等教育などへ対象が拡張されていった。

図10-1は、ラテンアメリカ地域で貧困ライン以下にある人口の割合について、学校教育レベル別に推移をまとめたものである。多くの国で条件付現金給付政策が開始された2000年代の前半、すべての学校教育レベルにおいて貧困ライン以下にある人口の割合は減少した。とくに、学校教育レベルが最も低い初等学校教育の未修了者（初等未修了）において、このような貧困な人口割合の減少が顕著であった。初等教育を修了していない人口では、21世紀初めに60%以上が貧困ライン以下だったが、2014年には40%強まで低下した。

条件付現金給付政策が普及した2000年代から2010年代半ば、すべての学校教育レベルにおける貧困人口割合の減少傾向は、鈍化しながらもおおむね続いた。しかし2010年代後半には、前掲の表にみられるように多くの条件付現金給付政策がカバー率のピークを迎え、貧困のさらなる削減が困難になったと考

図10-1 ラテンアメリカで貧困ライン以下にある人口割合の学校教育レベル別の推移



(注)「貧困ライン」とは、人々が必要不可欠なものを得るために要する月々の金額。

(出所) ECLACのCEPALSTAT(「Demographic and social」「Social」「Poverty」「Population living in extreme poverty and poverty, by educational climate of the household, sex and area」)のデータをもとに筆者作成。

えられ、貧困の割合は微増した。そして、新型コロナウイルスの影響もあり大きく増加した後、直近では再び減少に転じている。

本章では、条件付現金給付政策と貧困削減という21世紀のラテンアメリカ社会の変化を知り、因果関係などについて関心をもってもらうことを目的としている。そして、社会分野などの政策と貧困の関係について、とくに経済学のアプローチからさらに学びたいと思う読者は、清水達也編『ラテンアメリカ経済入門』(2024年)が第2章〈貧困と格差〉で条件付現金給付政策、第3章〈保健と教育〉で教育と経済発展、第7章〈国際開発〉で貧困削減などを推進するアクターを取り上げているので、読まれることをオススメする。なお、条件付現金給付政策が普及した21世紀のラテンアメリカにおいて、貧困減少という社会の変化が生じた様子については、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の他のデータからも理解することができる。

3 人的資源としての価値を高める投資

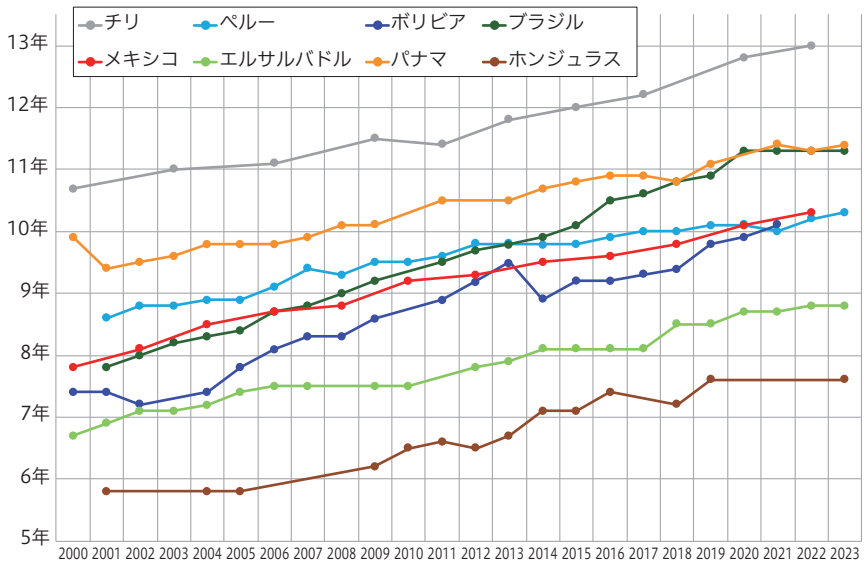
条件付現金給付政策が、就学をおもな支給条件としている学校に関して、ラテンアメリカの状況はどうであろうか。ラテンアメリカでは一般的に、初等教育でも進級には試験などに合格する必要があるが、公立学校は無料だが政府の予算が少ないため教育レベルが低い国が多い。貧困家庭の子どもは、その多くが十分な教育を受けられない公立学校に通い、家計を助けるため働かざるを得ない状況におかれている人もいる。そのため、進級試験で合格できずに留年を繰り返す、学校をドロップアウトしてしまう場合も少なくない。

ただし近年、このような状況に変化がみられており、条件付現金給付政策が普及した21世紀のラテンアメリカでは、学校で教育を受ける年数が伸びている。最長のチリは最短のホンジュラスの2倍近いなど、国による差は大きいですが、どの国でも学校教育の年数が年々伸びている（図10-2）。条件付現金給付政策の普及が進んだ21世紀の初めの時期に、学校教育の年数が伸長したというラテンアメリカ社会の変化を、誰もがインターネットより入手可能なデータでみることができる。

条件付現金給付政策は、学校での就学を受給のおもな条件とするため、子どもの中途退学を回避し、学校で教育を受けるモチベーションを高めるといえる。そして、学校教育年数がより長く学歴が高いことは、労働市場においてより価値の高い人的資源として就職に有利となる。また、この政策は予防接種や健康診断も条件としている。これらは、より健康な身体の形成につながり、健康状態の良さは学歴と同様、労働市場においてより価値の高い人的資源として評価される。

条件付現金給付政策は学校での就学をはじめ、貧困層の子どもの人的資源を高める分野での活動を条件として、一定の現金を定期的に給付する。換言すると、貧困家庭の子どもを人的な資本とみなして投資する政策だといえる。条件付現金給付という投資により、貧困家庭の子どもは人的資源としての価値を高めていけるであろう。自らの人的資源の価値を高めることができれば、将来的

図10-2 ラテンアメリカ諸国における経済活動人口の学校教育年数の推移



(注) 下記ECLACのウェブサイトにてデータがより多く掲載されている国や、地域的なバランスを考慮して、対象の8カ国を選択。

(出所) ECLACのCEPALSTAT(「Demographic and social」「Social」「Education」「Years of education of the economically active population, by sex and area」)のデータをもとに筆者作成。

に成人して自らの家庭をもったとき、社会経済的な上昇を遂げている可能性は高いと考えられる。つまり条件付現金給付政策は、親から子、子から孫へと受け継がれてしまうことの多い「貧困の世代間連鎖」を断ち切ろうとする社会扶助なのである。

[参考文献]

〈日本語文献〉

宇佐見耕一・牧野久美子編 2015.『新興諸国の現金給付政策——アイディア・言説の視点から』アジア経済研究所。

内山直子 2018.「ラテンアメリカにおける所得分配と社会政策——条件付き現金給付は「世代間の貧困の罌」を断ち切れるのか」浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論——歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院。

近田亮平 2022.「ラテンアメリカ諸国の条件付き現金給付政策——教育向上をベースとした貧困削減の試み」宇佐見耕一ほか編『世界の社会福祉年鑑2022——教育機会の確保と社会福祉』旬報社.

〈外国語文献〉

Bronfman H., Javier 2021. “Challenges for Optimizing Social Protection Programmes and Reducing Vulnerability in Latin America and the Caribbean.” *CEPAL Review* 133: 51-76.

▶▶ **学んでみよう**

- ・ラテンアメリカの多くの国で条件付現金給付政策を実施中だが、図10-1のように貧困人口割合の減少が横ばいや上昇しているのはなぜか。
- ・日本にはどのような社会扶助政策があるか調べてみよう。
- ・日本の社会扶助政策とラテンアメリカで普及した条件付現金給付政策を比較し、それぞれの特徴について考え議論してみよう。

▶▶ **インターネットのデータを調べてみよう**

- ・本章の図10-1、10-2にあるデータの出所として示した、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) のCEPALSTATでは、さまざまなテーマに関するデータを選ぶと、ウェブサイト上で自動的にグラフが作成される。自分の関心のあるテーマのデータをグラフ化して、その変化をみてみよう。
- ・下記に挙げた機関のウェブサイトをはじめ、インターネットでどのようなデータが入手可能であり、また、どのような機関がデータを公表しているか調べてみよう。

世界各国とラテンアメリカ諸国のデータ

世界銀行のデータバンク

世界銀行の世界開発指標 (World Development Indicators)

ラテンアメリカ諸国の世論調査のデータ

ラテンアメリカ・バロメーター (Latinobarómetro) のオンライン分析 (Online Analysis)

特定の分野に関する世界各国とラテンアメリカ諸国のデータ

【保健医療】 国連保健機関（WHO）データとGlobal Health Observatory

【食料や農業】 国連食糧農業機関（FAO）のFAOSTAT

ラテンアメリカの特定国とその他の国々のデータ

【ブラジル】 ブラジル地理統計院（IBGE）：政府の統計局

ブラジル中央銀行のTime Series Management System

応用経済研究所（IPEA）データ：政府の社会科学系の研究所

(近田亮平)

©Ryohei Konta 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

